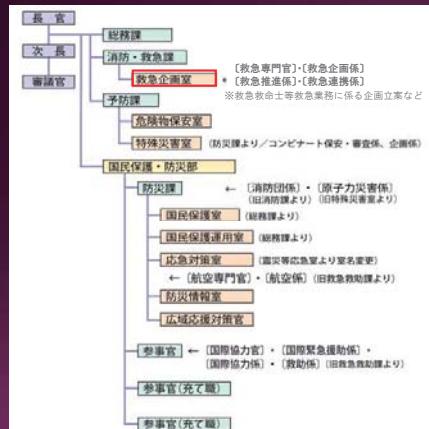


病院前救護

消防庁救急企画室
伊藤 雪絵



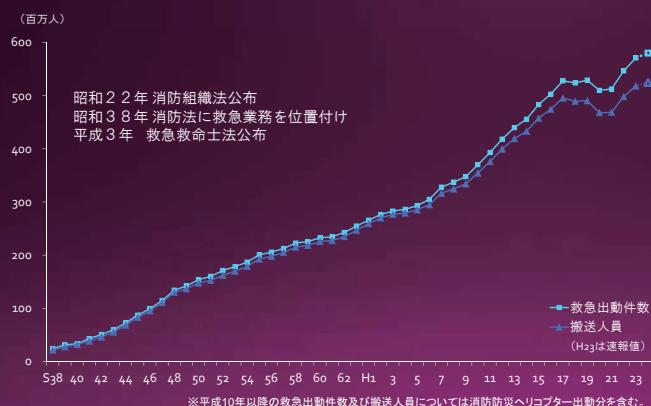
消防の階級



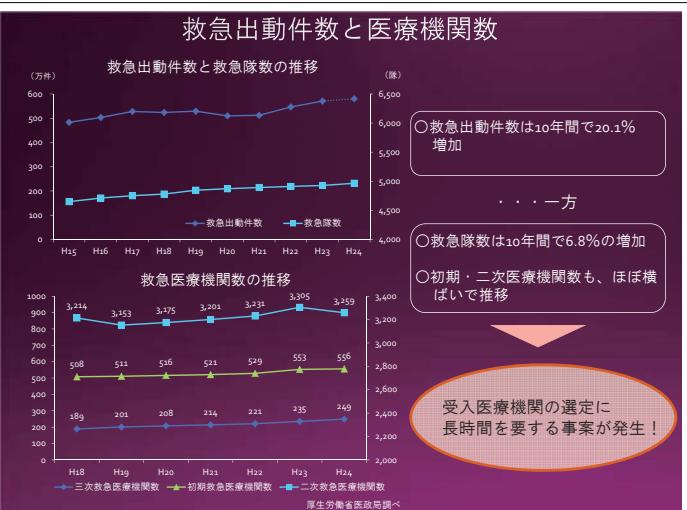
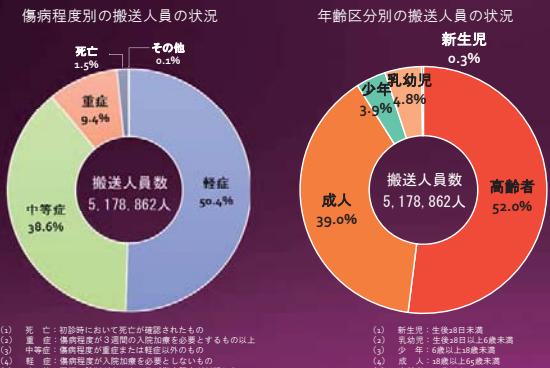
本日の流れ

1. 救急搬送の現状と救急を取り巻く環境
 2. 課題
 3. 消防庁の取組について

救急出動件数及び搬送人員の推移



H23中の救急搬送の状況



H23年救急搬送における医療機関の受入状況（重症以上傷病者）

医療機関に受入の照会を行った回数ごとの件数

	1回	2~3回	4~5回	6~10回	11回~	計	4回以上	5回以上	6回以上	7回以上	最大 照会 回数
重症以上傷病者	363,383	61,188	11,649	4,879	753	441,850	17,281	5,632	753	42	
割合	82.2%	13.8%	2.6%	1.1%	0.2%	100%	3.9%	1.3%	0.2%		

○ 医療機関の照会回数4回以上の事案が17,281件(3.9%)
(H22年 16,381件3.8%)

現場滞在時間区分ごとの件数

	15分未満	15分以上	30分以上	45分以上	60分以上	120分以上	120分以上	計	30分以上	45分以上	60分以上
件数	257,813	162,243	15,826	3,818	2,151	199	441,850	21,794	5,988	2,350	
重症以上傷病者	58.3%	36.7%	3.8%	0.8%	0.5%	0.05%	100%	4.9%	1.4%	0.5%	

○ 現場滞在時間30分以上の事案が21,794件(4.9%)
(H22年 20,849件4.8%)

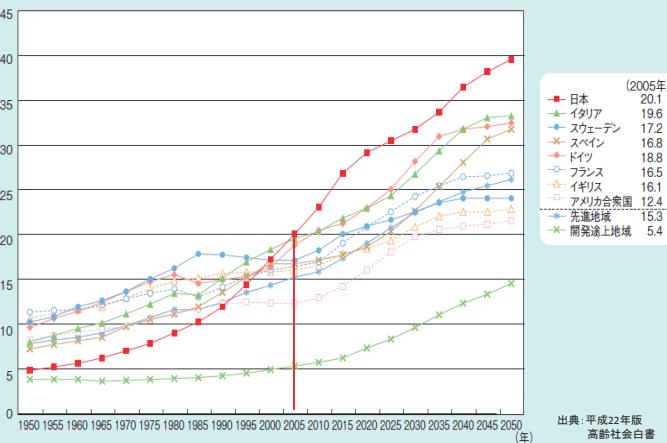
4回以上の事案、30分以上の事案の割合がいずれも全国平均を上回る団体



○ 首都圏、近畿圏等の大都市部において、照会回数の多い事案の比率が高い

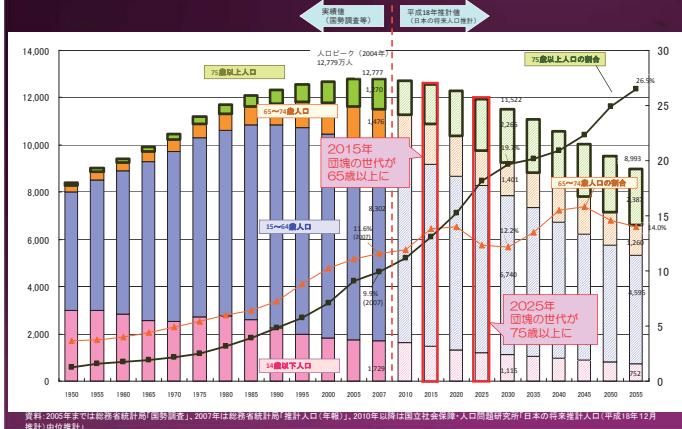
高齢化率の国際比較

(%)



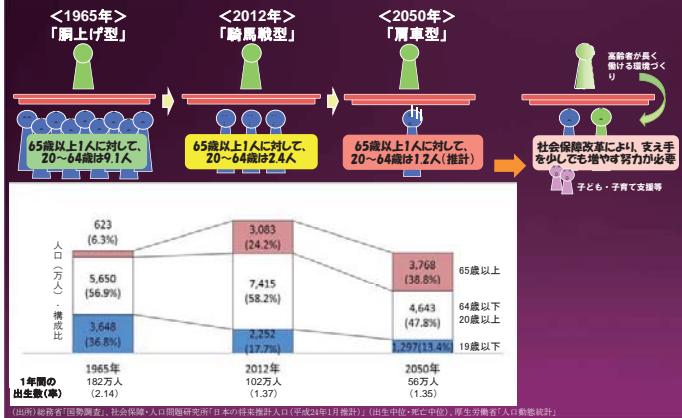
将来人口推計

我が国の75歳以上人口の割合は現在10人に1人の割合であるが、2030年には5人に1人になると推計されている。

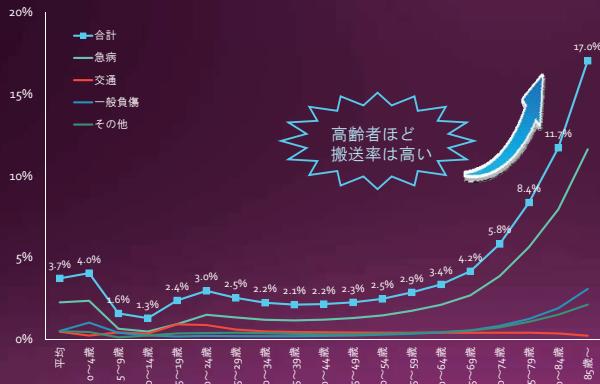


「肩車型」社会へ

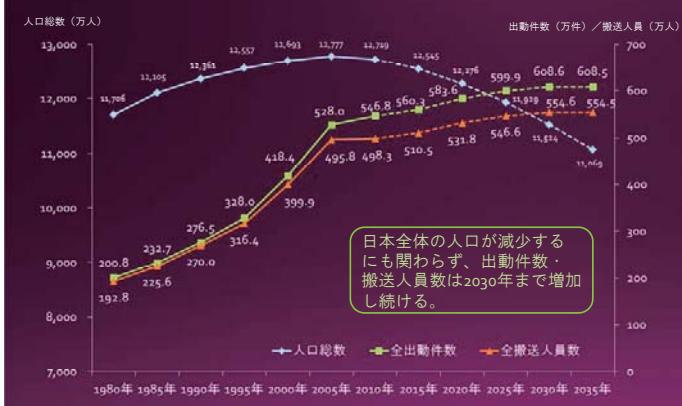
やがて、「1人の若者が1人の高齢者を支える」という厳しい社会が訪れる



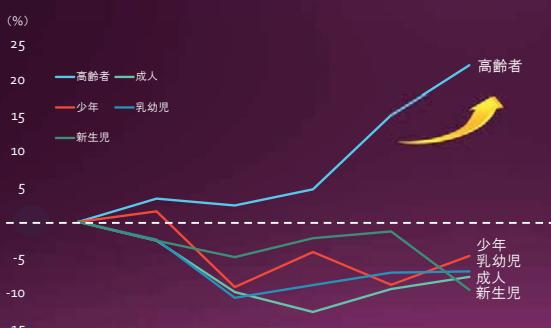
事故種別 搬送率の年齢階層による変化



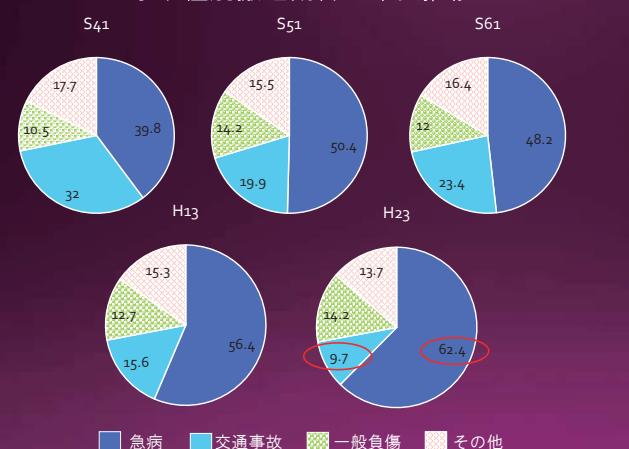
救急活動の将来推計

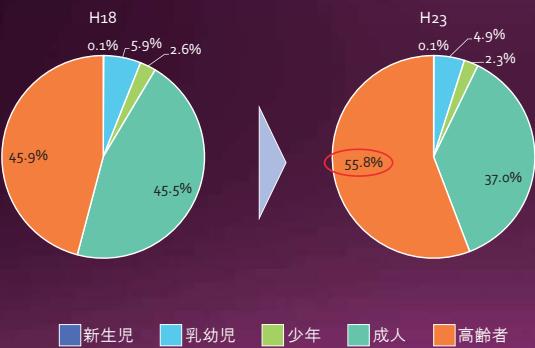


年齢区分別救急搬送者割合の推移 (H18比)



事故種別搬送割合の年次推移





搬送先決定までに要した時間（大阪市）

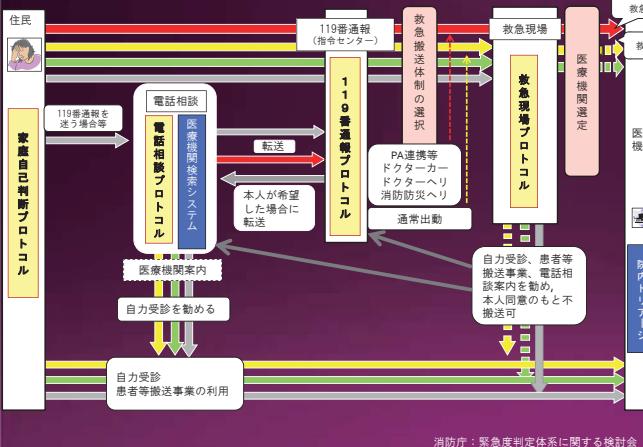


これまでのまとめ

- ✓ 救急搬送数は、今後も増加傾向
 - ✓ 主な要因は、高齢化の進行
(日本はすでに超高齢社会!)
 - ✓ 国では、在宅重視の方向性 + 医療機関の機能分化促進
 - ✓ 救急搬送に関わる疾病構造の変化
(外傷対応から多様な内因性疾患対応へ)
 - ✓ 救急隊（救急救命士）が実施する応急処置の多様化

限られた搬送資源と救急需要の増加からみた、
これからの病院前救護のあり方とは？

緊急度判定体系の構築像



緊急度の定義

類型 (緊急度)	定義
赤 (緊急)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ すでに生理学的に生命危機に瀕している病態。 ◆ 病態が増悪傾向にあり、急激に悪化、急変する可能性のある病態。 ※痛み等のがまんできない訴え、症状についても考慮。 ※バイタルサイン異常、ひどい痛み、病態の増悪傾向、急変の可能性を総合的に考える。
黄 (準緊急)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2時間を目安とした時間経過が生命予後・機能予後に影響を及ぼす病態。 ※痛み等のがまんできない訴え、症状についても考慮
緑 (低緊急)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 上記には該当しないが、診察が必要な病態。
白 (非緊急)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 上記に該当せず、医療を必要としない状態。

応急手当受講者数とCPA傷病者への応急手当実施率の推移



- ⑥ 応急救手当実施率は増加も、応急救手当受講者数は減少傾向
 - 受講しやすい環境づくり：e-learning・分割型講習
 - 受講者のすその拡大：受講対象年齢10歳以上

消防庁の取組



ご清聴ありがとうございました